

四半期報告書

(第129期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

日本精鋁株式会社

東京都新宿区下宮比町3番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第129期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	日本精鋳株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 憲高
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03（3235）0021（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 松尾 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03（3235）0021（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 松尾 隆文
【縦覧に供する場所】	日本精鋳株式会社 大阪営業所 （大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番11号 大同生命南館） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社大阪営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第2四半期 連結累計期間	第129期 第2四半期 連結累計期間	第128期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	8,606,532	7,883,937	15,923,384
経常利益 (千円)	626,107	234,224	791,479
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	437,171	161,505	481,850
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	436,906	167,672	476,407
純資産額 (千円)	9,515,846	9,438,129	9,408,871
総資産額 (千円)	14,399,997	14,712,115	13,953,923
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	179.14	66.15	197.45
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.1	64.2	67.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△240,440	714,743	184,831
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△288,587	△859,247	△744,092
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△9,544	358,586	△252,568
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	2,559,303	2,493,683	2,276,200

回次	第128期 第2四半期 連結会計期間	第129期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	56.08	56.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動の正常化が進み、インバウンドの増加に伴う人流の回復もあって緩やかに回復の動きがみられました。一方、世界的な物価上昇と欧米の金融引き締めによる金利の高止まり、国内では原材料やエネルギー価格の高騰と円安に伴う国内物価の上昇が消費に影響を及ぼしており、加えて中国経済の先行き懸念、国際紛争の拡大など、依然として国内外の景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、2022年4月よりスタートした「グループ力を発揮し、持続可能な事業の成長に向けて、チャレンジし続ける Challenge for Sustainable Growth」をスローガンとする3カ年の中期経営計画において、「グループ連携の強化」、「収益力の改善」、「新たな価値を生み出す事業の創出」、「魅力ある会社づくり」という基本方針のもと、高付加価値製品の生産能力の拡充、オープンイノベーション推進による新規事業創出、車載向け製品の取り組み強化、デジタル化による業務プロセスの効率化、サステナビリティ事業への取り組み、多様な人材が活躍できる環境づくり、SDGs活動の推進などに取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

①財政状態

(資産合計)

当第2四半期末の資産合計は、前連結会計年度末比758百万円増加の14,712百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比283百万円増加の9,112百万円となりました。これは主に現金及び預金が217百万円、受取手形及び売掛金が339百万円増加したものの、原材料及び貯蔵品が93百万円、その他が198百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比474百万円増加の5,599百万円となりました。これは主に有形固定資産が473百万円増加したことによるものであります。

(負債合計)

当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末比728百万円増加の5,273百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比277百万円増加の3,744百万円となりました。これは主にその他が202百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が401百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末比451百万円増加の1,529百万円となりました。これは主に長期借入金が479百万円増加したことによるものであります。

(純資産合計)

当第2四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末比29百万円増加の9,438百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により161百万円増加したこと及び配当により146百万円減少したことによるものであります。

②経営成績

(売上高)

売上高は、前年同期比722百万円減収（8.4%減収）の7,883百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

売上原価は、前年同期比322百万円減少（4.3%減少）の7,125百万円となりました。

販売費および一般管理費は、前年同期比0百万円増加（0.1%増加）の550百万円となりました。

その結果、営業利益は、前年同期比400百万円減益（65.8%減益）の207百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益は、前年同期比12百万円増加の45百万円となり、営業外費用は、前年同期比3百万円増加の18百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比391百万円減益(62.6%減益)の234百万円となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別損失11百万円、法人税等合計60百万円を計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比275百万円減益(63.1%減益)の161百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、当第2四半期においては、小幅な上下動を繰り返しながら、ほぼ横ばいで推移しました。平均価格は、トン当たり約11,970ドルとなり、前年同期比12.1%の下落となりました。円建てでは同7.6%の下落となりました。

同事業の主製品である三酸化アンチモンには様々な用途があります。主たる用途は、プラスチック材料の難燃剤です。プラスチックは、自動車、家電、産業機械、住宅などに用いられる電化製品の電気絶縁材料として広く用いられていますが、一般に燃えやすい性質を持っています。そのようなプラスチックにハロゲン系難燃剤と共に三酸化アンチモンを添加することで、高い難燃性を付与して電気機器の短絡や劣化による発火のリスクを減らし、火災による人的被害や経済的損失を防止することに大きく貢献しています。

同事業の販売状況につきましては、自動車分野は緩やかに回復する一方、家電分野などは回復が遅れています。また、製造業全般の生産部品などについては顧客の在庫調整が続いており、販売数量は前年同期比483トン減少(17.1%減少)の2,350トンとなりました。

その結果、同事業の当第2四半期の売上高は、販売数量の下落により、前年同期比780百万円減収(15.4%減収)の4,279百万円となりました。セグメント利益は、同322百万円減益(70.3%減益)の136百万円となりました。

[金属粉末事業]

同事業の主原料である銅の国内建値は、当第2四半期平均でトン当たり約1,241千円となり、前年同期比3.0%の上昇となりました。

同事業の主製品は、電子部品の導電材料向け銅およびその他の金属粉末、パワーインダクタ向けの鉄系合金粉、自動車部品や産業機械部品などの粉末冶金製品向けの焼結材料としての金属粉末で、各種製品の高機能化や利便性に貢献しています。

また、DXの推進、IoTやAIの活用、5G対応端末の普及、自動車のEV化やエレクトロニクス化の流れなどを背景に電子部品のニーズは高まっています。

電子部品向け金属粉末の販売状況につきましては、巣ごもり需要が一巡すると共に、その反動減や買い替え周期の伸び、また物価上昇の影響で低価格帯を中心にスマートフォンやパソコン市場が縮小し、販売数量は前年同期比104トン減少(20.3%減少)の410トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉末の販売状況につきましては、自動車分野での生産回復が見られたものの、引き続き在庫調整の影響により、販売数量は前年同期比125トン減少(18.4%減少)の554トンとなりました。

全体の販売数量は前年同期比229トン減少(19.2%減少)の963トンとなりました。

その結果、同事業の当第2四半期の売上高は、比較的販売単価の高い鋼種の販売が伸びたことにより、前年同期比58百万円増収(1.6%増収)の3,588百万円となりました。セグメント利益は、操業度低下や電力料金高騰によるコスト増加の影響で同81百万円減益(61.7%減益)の50百万円となりました。

[その他]

不動産賃貸事業等の当第2四半期の売上高は15百万円、セグメント利益は10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して217百万円増加の2,493百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは714百万円の収入（前年同期は240百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益222百万円、減価償却費245百万円、棚卸資産の減少額75百万円、仕入債務の増加額440百万円、法人税等の還付額222百万円であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額339百万円、法人税等の支払額61百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは859百万円の支出（前年同期比197.7%増）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出847百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは358百万円の収入（前年同期は9百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入600百万円、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出81百万円、配当金の支払額146百万円であります。

(3) 経営方針、経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の金額は、46,405千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等による営業費用に充当するためのものです。営業費用の主なものは、運賃・保管料、人件費であります。

②財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部留保資金の他、借入金により資金調達しております。借入金による資金調達に関しましては、短期借入金のほか、長期安定資金調達の為に一部は長期借入金にて対応しております。

2023年9月30日現在の短期借入金残高は1,484百万円となっております。

生産設備などの長期資金は、長期借入金で調達しております。2023年9月30日現在の長期借入金残高は767百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、安定した事業運営の為に、借入金の一部を現預金にて保有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を確保しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,605,900	2,605,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,605,900	2,605,900	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	2,605,900	—	1,018,126	—	564,725

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
福田金属箔粉工業株式会社	京都府京都市下京区松原通室町西入 中野之町176	440	18.02
株式会社川嶋	静岡県浜松市西区湖東町3222	242	9.91
株式会社三光	静岡県磐田市掛塚竜光寺3413番地の2	242	9.91
株式会社三興企画	静岡県浜松市西区湖東町3222番地	242	9.91
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	132	5.40
富士興産株式会社	静岡県浜松市西区湖東町3222	130	5.32
太陽鉱工株式会社	兵庫県神戸市中央区磯辺通1丁目1-39	118	4.86
親和物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目14-2 新橋S Y ビル4階	67	2.75
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	38	1.58
有限会社アルメルト	静岡県浜松市西区湖東町3222	32	1.31
計	—	1,684	68.96

(注) 上記のほか、自己株式が162千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 162,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,432,000	24,320	—
単元未満株式	普通株式 11,200	—	一単元(100)未満の株式
発行済株式総数	2,605,900	—	—
総株主の議決権	—	24,320	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本精鉱株式会社	東京都新宿区 下宮比町3番2号	162,700	—	162,700	6.24
計	—	162,700	—	162,700	6.24

(注) 2023年6月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、同年7月18日付で、当社の取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式2,886株(単元未満株式86株を含む)を処分しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第128期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第129期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 新宿監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,276,200	2,493,683
受取手形及び売掛金	2,539,247	2,879,185
商品及び製品	1,815,975	1,839,269
仕掛品	322,846	317,857
原材料及び貯蔵品	1,566,420	1,473,095
その他	316,914	118,385
貸倒引当金	△8,521	△8,705
流動資産合計	8,829,084	9,112,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,717,767	1,675,221
機械装置及び運搬具（純額）	781,691	749,329
土地	1,436,191	1,436,191
その他（純額）	625,909	1,174,362
有形固定資産合計	4,561,560	5,035,104
無形固定資産	149,773	151,985
投資その他の資産	413,505	412,255
固定資産合計	5,124,839	5,599,345
資産合計	13,953,923	14,712,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	954,696	1,355,966
電子記録債務	206,838	246,769
短期借入金	1,445,200	1,484,600
未払法人税等	75,782	81,419
賞与引当金	161,545	154,890
その他	623,264	420,733
流動負債合計	3,467,328	3,744,379
固定負債		
長期借入金	287,700	767,200
退職給付に係る負債	350,770	342,902
資産除去債務	37,607	37,775
その他	401,646	381,728
固定負債合計	1,077,724	1,529,605
負債合計	4,545,052	5,273,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	570,142
利益剰余金	7,942,134	7,957,218
自己株式	△154,242	△151,653
株主資本合計	9,370,743	9,393,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,567	31,008
為替換算調整勘定	10,560	13,287
その他の包括利益累計額合計	38,127	44,295
純資産合計	9,408,871	9,438,129
負債純資産合計	13,953,923	14,712,115

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	8,606,532	7,883,937
売上原価	7,447,212	7,125,078
売上総利益	1,159,319	758,858
販売費及び一般管理費	※ 550,518	※ 550,938
営業利益	608,801	207,919
営業外収益		
受取配当金	2,258	2,136
為替差益	22,632	23,303
その他	7,271	19,689
営業外収益合計	32,162	45,129
営業外費用		
支払利息	9,084	9,178
休止鉱山費用	5,075	8,343
その他	697	1,302
営業外費用合計	14,856	18,824
経常利益	626,107	234,224
特別損失		
固定資産除却損	828	11,760
特別損失合計	828	11,760
税金等調整前四半期純利益	625,279	222,464
法人税、住民税及び事業税	172,797	63,315
法人税等調整額	15,309	△2,356
法人税等合計	188,107	60,959
四半期純利益	437,171	161,505
親会社株主に帰属する四半期純利益	437,171	161,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	437,171	161,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,620	3,441
為替換算調整勘定	7,354	2,726
その他の包括利益合計	△265	6,167
四半期包括利益	436,906	167,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436,906	167,672

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	625,279	222,464
減価償却費	240,974	245,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	799	184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,748	△7,867
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	20,989	220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,698	△6,655
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,961	△26,240
受取利息及び受取配当金	△2,695	△2,567
支払利息	9,084	9,178
為替差損益 (△は益)	△1,374	△180
有形固定資産除却損	828	11,760
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,612	△339,410
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△182,182	75,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	△376,733	440,102
その他	109,663	△62,092
小計	292,612	559,829
利息及び配当金の受取額	2,695	2,558
利息の支払額	△8,718	△8,457
法人税等の支払額	△527,029	△61,781
法人税等の還付額	—	222,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	△240,440	714,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△284,736	△847,346
有形固定資産の除却による支出	△3,831	△9,716
無形固定資産の取得による支出	△2,789	△1,386
その他	2,769	△798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,587	△859,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
長期借入れによる収入	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△76,500	△81,100
リース債務の返済による支出	△13,393	△13,793
自己株式の取得による支出	△19	△100
配当金の支払額	△219,632	△146,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,544	358,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,991	3,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△526,580	217,483
現金及び現金同等物の期首残高	3,085,883	2,276,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,559,303	※ 2,493,683

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
販売費	80,749千円	71,455千円
給与及び手当	180,110	182,978
賞与引当金繰入額	44,998	29,504
退職給付費用	8,859	6,648
研究開発費	55,887	46,405
減価償却費	7,072	17,915

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,559,303千円	2,493,683千円
現金及び現金同等物	2,559,303	2,493,683

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	219,632	90.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	146,421	60.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,420	60.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	97,727	40.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,060,055	3,530,690	8,590,746	15,786	8,606,532	—	8,606,532
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	41,425	41,425	751	42,176	△42,176	—
計	5,060,055	3,572,115	8,632,171	16,537	8,648,709	△42,176	8,606,532
セグメント利益	459,219	132,462	591,681	11,249	602,931	5,870	608,801

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額5,870千円はセグメント間取引の消去5,870千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,279,398	3,588,762	7,868,161	15,776	7,883,937	—	7,883,937
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	26,372	26,372	771	27,143	△27,143	—
計	4,279,398	3,615,135	7,894,533	16,547	7,911,080	△27,143	7,883,937
セグメント利益	136,576	50,786	187,363	10,967	198,330	9,588	207,919

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額9,588千円はセグメント間取引の消去9,588千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計		
アンチモン製品	5,005,906	—	5,005,906	—	5,005,906
電子部品向け金属粉末	—	2,064,726	2,064,726	—	2,064,726
粉末冶金向け金属粉末	—	1,440,955	1,440,955	—	1,440,955
その他	54,148	25,009	79,158	1,188	80,346
顧客との契約から 生じる収益	5,060,055	3,530,690	8,590,746	1,188	8,591,934
その他の収益	—	—	—	14,598	14,598
外部顧客への売上高	5,060,055	3,530,690	8,590,746	15,786	8,606,532

(注) 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計		
アンチモン製品	4,224,590	—	4,224,590	—	4,224,590
電子部品向け金属粉末	—	2,450,366	2,450,366	—	2,450,366
粉末冶金向け金属粉末	—	1,128,993	1,128,993	—	1,128,993
その他	54,808	9,402	64,211	1,178	65,389
顧客との契約から 生じる収益	4,279,398	3,588,762	7,868,161	1,178	7,869,339
その他の収益	—	—	—	14,598	14,598
外部顧客への売上高	4,279,398	3,588,762	7,868,161	15,776	7,883,937

(注) 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	179円14銭	66円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	437,171	161,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	437,171	161,505
普通株式の期中平均株式数(株)	2,440,363	2,441,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………97,727千円

(ロ) 1株当たりの金額……………40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

日本精鉱株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 寛司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。